二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、2,217億円であり、前年度に比し、487億円（18.0％）減少している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第６表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第７表のとおりであり、歳出の構成比は第８表のとおりである。

第６表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	40	49	△ 9	△ 18.4
Ⅱ 一般行政経費	1,119	1,129	△ 10	△ 0.9
1 国庫補助負担金等を伴うもの	903	853	50	5.9
2 国庫補助負担金を伴わないもの	215	276	△ 61	△ 22.1
Ⅲ 公債費	53	58	△ 5	△ 8.6
Ⅳ 投資的経費	1,005	1,468	△ 463	△ 31.5
1 公共事業費	1,005	1,468	△ 463	△ 31.5
2 一般事業費	0	0	△ 0	△ 0.0
Ⅴ 公営企業繰出金	0	0	△ 0	△ 0.0
歳出合計	2,217	2,704	△ 487	△ 18.0

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

第７表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 給与関係経費	△ 9	△ 6	Ⅲ 公債費	△ 5	△ 5
1 職員数による増減	△ 10	△ 8	Ⅳ 投資的経費	△ 463	△ 238
2 その他	2	2	1 公共事業費	△ 463	△ 238
Ⅱ 一般行政経費	△ 10	△ 57	2 一般事業費	△ 0	△ 0
1 国庫補助負担金等を伴うもの	50	3	Ⅴ 公営企業繰出金	△ 0	△ 0
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 61	△ 61			
			歳出増減額の合計	△ 487	△ 308

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	令和８年度 計画額	令和８年度 構成比 (%)	令和７年度 計画額	令和７年度 構成比 (%)
1 給与関係経費	40	1.8	49	1.8
2 一般行政経費	1,119	50.5	1,129	41.8
3 公債費	53	2.4	58	2.1
4 投資的経費	1,005	45.3	1,468	54.3
5 公営企業繰出金	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,217	100.0	2,704	100.0

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

（二）　歳出の概要

1　給与関係経費

給与関係経費の総額は、40億円であり、前年度に比し、９億円（18.4％）減少している。
給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について、前年度に比し、108人減員の344人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、32億円を計上している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し、11人減員の92人を見込むことにより、９億円を計上している。

2　一般行政経費

一般行政経費の総額は、1,119億円であり、前年度に比し、10億円（0.9％）減少している。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、903億円であり、前年度に比し、50億円（5.9％）増加している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。